

令和2年度研究プロジェクト研究概要報告

研究種別	■自主研究 15	公益目的事業 19
主査名	高見淳史 東京大学准教授	
研究テーマ	新しいモビリティサービスと都市・地域のあり方	
研究の目的： 主査らは過去3年間、近年から近未来にかけて交通に関連する新しい技術やサービスが登場している・登場しつつあることを背景に、これらを都市へ受け入れる際の都市交通計画論の構築を目指した自主研究プロジェクトの機会をいただいていた。本研究もその延長線上にあり、新技術・新サービスが人々の生活や都市・地域に与える影響の分析と、それを踏まえた計画論の検討をさらに進めることを目的としている。特に、大都市圏郊外住宅地におけるモビリティサービスの提供が地域に与える影響（居住地選好を含む）に着目して進めた。		
研究の経過（4月～3月）： 研究メンバーの研究室等でそれぞれ研究を行うとともに、2回の研究会をオンラインで開催し、メンバーおよびゲストからの発表に基づいて討議を行った。具体の経過は次項で併せて述べる。		
研究の成果（自己評価含む）： 第一に、新百合ヶ丘地区で実施された「路線バス・オンデマンド交通乗り放題」実験で取得された行動ダイアリーデータとインタビュー結果を分析し、路線バスを引き続き利用する層の存在や自家用車が必要な場面の特徴を示すとともに、被験者インタビューから示唆された地域への含意などについて議論した。 第二に、昨年度プロジェクトで取得した自動運転車（AV）の購入と自動運転サービスの利用に関するSP調査データのモデル化を通じ、選択に影響する要因とその特性、ならびにシェア型AV利用の時間価値を明らかにした。 第三に、昨年大都市圏郊外住宅地で行われたオンデマンド交通実証実験の利用ログデータを解析し、個人の利用回数と利用頻度階級を説明するモデルを構築した。その結果、徒歩や路線バスの不便さが利用に対して正に、また乗車待ち時間や到着遅延時間が長くなる確率が高いほど負に有意に影響することなどを明らかにした。 第四に、Webアンケートデータに基づくコンジョイント分析によりMaaSのパッケージプランを構成する諸要素の価値を推定し、各要素の限界価値とその基本的な個人属性ごとの差異を示した。 第五に、3つの研究室で独立に実施された「代謝的換算距離」指標を用いた研究について相互に報告しあい、その可能性と限界について議論した。起伏の大きな住宅地で新たな交通サービスが求められる場面は少なくないが、そうした地域における計画やサービスの評価への適用可能性が十分あることを確認した。 以上を通じ、新しいモビリティサービスが都市・地域と交通に与える影響の分析、ならびにサービスの計画や評価に資する知見を蓄積することができたと評価する。		
今後の課題： 新型コロナウイルス感染症の影響もあり、研究対象に想定していた事例の1つの進捗がはかばかしくなかったことから、新しいモビリティサービスが地域に与える影響の分析・検討までは十分に進められなかった。これを進めることが今後の課題である。		